

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月28日
【事業年度】	第47期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 巍
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5171
【事務連絡者氏名】	管理局长 福嶋 慶久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5172
【事務連絡者氏名】	管理局长 福嶋 慶久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社では、大橋榮元代表取締役社長（以下、「元社長」という）らによる不正行為などについて、平成24年2月7日に第三者調査委員会（委員長：弁護士 中原健夫）から調査報告書を受領いたしました。この調査報告書で当社は、元社長らによる外注先への前渡金を装った資金の不正流用があったこと、海外連結子会社の過年度決算における一部の会計処理について変更の検討を要すること、についてご指摘をいただきました。

当社ではこの調査報告書の指摘内容を踏まえ、元社長への貸付金の計上の要否、関連当事者との取引に係る記載の訂正等の要否を検討いたしました。また過年度の海外連結子会社における一部の前渡金に関して、その用途を改めて調査するとともに、資産性の検討を行いました。さらにこれに伴い、当社における関係会社株式評価の妥当性についても検討を行いました。

その結果、過年度における有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があるとの判断に至りましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成23年3月29日に提出した第47期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）の有価証券報告書について、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

訂正後の連結財務諸表等につきましては、新日本有限責任監査法人により、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

7【財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

- (1)【連結財務諸表】
 - 【連結貸借対照表】
 - 【連結損益計算書】
 - 【連結株主資本等変動計算書】
 - 【連結キャッシュ・フロー計算書】

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(税効果会計関係)

【関連当事者情報】

(1株当たり情報)

(2)【その他】

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

【損益計算書】

【株主資本等変動計算書】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

(2)【主な資産及び負債の内容】

買掛金

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年12月	第44期 平成19年12月	第45期 平成20年12月	第46期 平成21年12月	第47期 平成22年12月
売上高 (千円)	4,138,676	4,510,952	4,845,338	4,293,400	4,603,616
売上総利益 (千円)	2,579,438	2,801,681	2,864,721	2,800,736	2,776,476
経常利益又は経常損失 () (千円)	359,498	<u>171,253</u>	<u>36,473</u>	<u>132,449</u>	<u>5,837</u>
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	200,963	<u>39,727</u>	<u>108,823</u>	<u>152,088</u>	<u>25,344</u>
純資産額 (千円)	1,509,779	<u>1,470,447</u>	<u>1,276,482</u>	<u>1,048,640</u>	<u>1,060,444</u>
総資産額 (千円)	2,243,022	<u>2,327,451</u>	<u>2,164,362</u>	<u>2,004,928</u>	<u>2,118,569</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,198.31	<u>1,167.10</u>	<u>1,009.23</u>	<u>845.78</u>	<u>855.35</u>
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	159.50	<u>31.53</u>	<u>86.38</u>	<u>122.15</u>	<u>20.44</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.3	<u>63.2</u>	<u>58.7</u>	<u>52.3</u>	<u>50.1</u>
自己資本利益率 (%)	13.7	<u>2.7</u>	<u>7.9</u>	<u>13.1</u>	<u>2.4</u>
株価収益率 (倍)	16.6	<u>47.1</u>	<u>7.5</u>	<u>4.2</u>	<u>27.0</u>
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	71,878	172,667	17,034	<u>161,367</u>	209,267
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	112,510	81,672	590	<u>102,217</u>	1,886
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	122,955	30,538	79,156	151,658	67,662
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	558,282	619,045	509,014	400,019	537,746
従業員数 (人)	260	295	310	324	299
(外、平均臨時雇用者数)	(12)	(12)	(13)	(16)	(16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年12月	第44期 平成19年12月	第45期 平成20年12月	第46期 平成21年12月	第47期 平成22年12月
売上高 (千円)	4,002,227	4,238,799	4,517,984	3,907,840	4,241,841
売上総利益 (千円)	2,494,876	2,586,401	2,598,711	2,514,957	2,480,487
経常利益又は経常損失 () (千円)	359,186	247,200	15,866	<u>57,664</u>	<u>74,010</u>
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	201,581	<u>33,120</u>	<u>112,103</u>	<u>106,458</u>	<u>17,584</u>
資本金 (千円)	419,900	419,900	419,900	419,900	419,900
発行済株式総数 (株)	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000
純資産額 (千円)	1,470,967	<u>1,422,310</u>	<u>1,233,132</u>	<u>1,056,494</u>	<u>1,007,150</u>
総資産額 (千円)	2,152,737	<u>2,204,205</u>	<u>2,058,118</u>	<u>1,895,677</u>	<u>2,007,906</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,167.51	<u>1,128.89</u>	<u>978.79</u>	<u>852.11</u>	<u>812.36</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	60.00 (25.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	159.99	<u>26.29</u>	<u>88.98</u>	<u>85.50</u>	<u>14.18</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.3	<u>64.5</u>	<u>59.9</u>	<u>55.7</u>	<u>50.2</u>
自己資本利益率 (%)	14.2	<u>2.3</u>	<u>8.4</u>	<u>9.3</u>	<u>1.7</u>
株価収益率 (倍)	16.6	<u>56.4</u>	<u>7.3</u>	<u>6.0</u>	<u>38.9</u>
配当性向 (%)	37.5	<u>228.2</u>	<u>67.4</u>	<u>35.1</u>	<u>211.6</u>
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	230 (12)	258 (11)	272 (12)	267 (15)	253 (15)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の頭打ちや、家電エコポイント、エコカー減税・補助金等の経済政策の効果が一巡したことによる剥落、円高・株安による消費マインドの低下も見られることから、上記経済政策の打ち切りに伴う家電・自動車生産の減少等、景気の回復基調は鮮明とは言えず、むしろ先行きには不透明感が増している状況であります。

このような状況下、P R業界では企業以外に中央省庁や地方自治体等の行政機関においてもP R手法に関する認知拡大が進んできており、国内の市場規模は拡大傾向にあります。しかし一方で当連結会計年度におきましては、景気の先行きの不透明感から、企業・団体等においては、販売促進費や広報宣伝費の一律削減を含め、広報費用の削減を実施するケースが継続し、業界全体としては未だ、厳しい状況にあります。

当社においては、国内では、リテイナー契約を軸とした通常のP R業務にまい進してまいりました。また株式上場直後から推進してきました中央省庁や地方自治体等の行政機関へのP R手法の提案活動の成果が出始めてきており、当連結会計年度では、農林水産省輸出促進室から輸出促進事業である日本パビリオンの運営にあわせ、全額補助事業として当社主催の輸出促進イベントをボストンとシアトルで開催しました。前年の長崎県「県外パブリシティ活動」の受託に続き、岐阜県からは中国での年間P R活動を受託いたしました。地方自治体が、中国向けにP R活動を進める中、年間を通じたP R活動を受託し、上海万博でのイベントに向けて各種の知名度向上策を展開いたしました。中央政府から地方自治体、各種外郭団体まで、事業予算の見直し及び縮減が進む中、「事業のより効率的な啓発普及方法」の模索が始まっており、これまでの実績は今後の行政機関における新規受注数の増加に繋がっていくものと考えております。また、企業の不祥事発生を想定したメディアトレーニングに関しては依然として需要が高く、企業のM & Aに関わるP R活動、展示会ブース設営事業等も精力的に実践してまいりました。

国内子会社においては、共和ピー・アール株式会社と映画専門のP R会社である株式会社マンハッタンピープル、医療医薬に特化した株式会社共同P Rメディックスが、それぞれの専門性を生かした営業活動を行ってまいりました。

一方、海外につきましては、中国、韓国でのP R活動受託の強化に努めてまいりました。中国におきましては、設立後4年を経過した共同拓信公關顧問（上海）有限公司が、P R案件の獲得と事業基盤の整備に努めており、日本企業のP R活動に加えて行政機関からの業務を受託しました。今後更に中国マーケット・中国人による消費に関心を寄せる企業、地方自治体の中国でのP R活動支援を中心に、受託業務の拡大に努めてまいります。一方、平成20年7月に支店から現地法人化した韓国共同P R株式会社は、韓国企業・団体・行政機関の日本におけるP R活動の獲得と日本企業の韓国におけるP R活動の支援にまい進してきましたが、徐々に実施案件数は増えてきているものの、当初計画の受託数には至りませんでした。韓国における当社の事業性・収益性を精査した結果、平成22年12月に当社が保有する韓国共同P R株式会社の持分を69.7%から5.0%としたことにより韓国共同P R株式会社は当社の連結対象から外れております。最後に欧州においては、38ヶ国の独立系P R会社で構成されるGlobal.comに当社が加盟している利点をより活用するため、ベルギーとドイツに当社社員を外向させ、現地での事業基盤を築く活動を行っております。欧州の国々のP R会社と提携することにより、日本に進出する欧州の企業や団体、または欧州に進出する日本の企業や団体のP R活動を支援、代行するための基盤創出に努めてきております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比310百万円（7.2%）増加の4,603百万円、営業損益は同比209百万円増加の75百万円の利益、経常損益は同比138百万円増加の5百万円の利益、当期純損益は同比177百万円増加の25百万円の利益となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度比310百万円（7.2%）増加の4,603百万円となりました。この要因を会社別に見てみますと、連結相殺消去前では共同ピーアール株式会社が同比334百万円の増加と順調に推移したこと、国内子会社においては、共和ピー・アール株式会社が同比34百万円の減少となったものの、株式会社マンハッタンピープル、株式会社共同P Rメディックスがそれぞれ同比23百万円、21百万円の増加となったこと、そして海外子会社においては、共同拓信公關顧問（上海）有限公司が同比3百万円の減少、韓国共同P R株式会社が同比8百万円の増加となったことによります。

売上総利益につきましては、前連結会計年度比24百万円（0.9%）減少し2,776百万円となりました。この減少要因は、前連結会計年度と比較し、売上高は増加したものの利益率の高いリテイナー売上が減少したこと、オプションル&スポット、ペイドパブリシティによる業務委託費、外注費等が増加したこと、そして海外案件の増加に伴い旅費及び交通費が増加したことにあります。

営業損益につきましては、前連結会計年度比209百万円増加し75百万円の利益となりました。この増加要因は、当社グループ全体で人件費や地代家賃等の経費の削減に努めてきたことから、人件費において同比111百万円減の2,124百万円、管理費において同113百万円減の556百万円となり、販売費及び一般管理費全体では、同比233百万円（8.0%）減少の2,701百万円となったことにあります。

経常損益につきましては、前連結会計年度比138百万円増加し5百万円となりました。この増加要因は、貸倒引当金62百万円、支払利息4百万円、為替差損9百万円を含む営業外費用78百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し537百万円となりました。

当期純損益につきましては、前連結会計年度比177百万円増加し25百万円の利益となりました。この増加要因は、特別損失に韓国共同P R株式会社の投資有価証券評価損3百万円を計上したものの、有価証券売却益2百万円と韓国共同P R株式会社の株式売却益52百万円からなる特別利益54百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し537百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出1百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出67百万円があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて209百万円の収入があったことにより、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し537百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、209百万円（前連結会計年度は161百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券売却益2百万円、関係会社株式売却益52百万円、売上債権の増加24百万円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益56百万円、減価償却費35百万円、貸倒引当金の増加による収入62百万円、仕入債務の増加による収入83百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1百万円（前連結会計年度は102百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入16百万円、敷金及び保証金の回収による収入3百万円等があったものの、有価証券の取得による支出14百万円、投資有価証券の取得による支出5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、67百万円（前連結会計年度は151百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減少30百万円、配当金の支払による支出37百万円等によるものであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して113百万円増加して、2,118百万円となりました。

流動資産は、未成業務支出金の減少10百万円、貸倒引当金の増加2百万円があったものの、現金及び預金の増加137百万円、受取手形及び売掛金の増加16百万円等により、前連結会計年度比183百万円増加の1,437百万円となりました。

有形固定資産は、減価償却の進行による減価償却累計額の増加20百万円等により同32百万円減少の200百万円となりました。

無形固定資産は、のれんの償却等により、同11百万円減少の20百万円となりました。

投資その他の資産は、敷金及び保証金の減少9百万円があったものの、繰延税金資産の増加24百万円等により同21百万円増加の456百万円となりました。

以上の結果から固定資産としましては、同65百万円減少の678百万円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金の減少32百万円があったものの、買掛金の増加81百万円及び未払法人税等の増加29百万円等により、同94百万円増加の813百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加6百万円、役員退職慰労引当金の増加1百万円により、同7百万円増加の244百万円となりました。

(純資産)

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加5百万円、為替換算調整勘定の増加10百万円があったものの、利益剰余金の減少4百万円等により同11百万円増加の1,060百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

<リテイナー>

当連結会計年度におきましては、クライアントの新規獲得件数は直接取引及び代理店経由とも順調に推移し、既存クライアントにおいて契約の終了を加味しても契約数は純増いたしました。しかしながら景気の低迷による広報予算削減等の理由により、契約更新の際に契約単価の低減を迫られており、また同業他社との顧客獲得競争により、新規顧客の契約単価が低下傾向にある等全体として契約単価は前年を下回っております。この結果リテイナーによる売上は、前連結会計年度比108百万円（4.5%）減少の2,328百万円となりました。

<オプション&スポット>

前連結会計年度に引き続き、企業からの危機管理業務やメディアトレーニングに対する需要は依然として多くありました。既存顧客からは記者会見や制作等のオプション契約が増加し、また農林水産省からの大口受注等もありました。この結果を受けまして、オプション&スポットによる売上高は、前連結会計年度比298百万円（19.6%）増加の1,818百万円となりました。

<ペイドパブリシティ>

ペイドパブリシティは、既存クライアントからの大口の広告案件受注等が多数あり、前連結会計年度比120百万円（36.0%）増加の456百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度比24百万円(0.9%)減少し2,776百万円となりました。この減少要因は、前連結会計年度と比較し、売上高は増加したものの利益率の高いリテイナー売上が減少したこと、オプション&スポット、ペイドパブリシティによる業務委託費、外注費等が増加したこと、そして海外案件の増加に伴い旅費及び交通費が増加したことにあります。その結果、前連結会計年度比で、売上高の増加率を原価の増加率が上回ることであり、前連結会計年度に比べ売上高総利益率は4.9ポイント低下し60.3%となりました。

(営業損益)

営業損益は、前連結会計年度比209百万円増加し75百万円の利益となりました。この増加要因は、当社グループ全体で経費の削減に努め、人件費において同比111百万円減の2,124百万円、管理費において同113百万円減の556百万円となり、販売費及び一般管理費全体では、同比233百万円(8.0%)減少となったためです。

(経常損益)

経常損益は、前連結会計年度比138百万円増加し、5百万円の利益となりました。これは、賃貸収益等を含む営業外収益8百万円を計上したものの、韓国共同P R株式会社に対する貸付金につき貸倒引当金62百万円、支払利息4百万円、為替差損9百万円を含む営業外費用78百万円を計上したためです。

(税金等調整前当期純損益)

税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度比195百万円増加し、56百万円の利益となりました。これは韓国共同P R株式会社の持ち分を売却したことによる関係会社株式売却益52百万円を含む特別利益54百万円と、投資有価証券評価損等3百万円を計上したためです。

(税金費用)

税金費用は、前連結会計年度の18百万円から12百万円増加し、31百万円となりました。

(当期純損益)

当期純損益は、前連結会計年度の152百万円の損失から、25百万円の利益となりました。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

当社は、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の前連結会計年度及び前事業年度並びに当連結会計年度及び当事業年度の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適切に開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 413,607	1 551,148
受取手形及び売掛金	2 810,775	2 827,287
未成業務支出金	79,277	68,905
繰延税金資産	9,297	15,454
株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	-	50,000
その他	60,084	46,837
貸倒引当金	119,600	122,551
流動資産合計	<u>1,253,442</u>	<u>1,437,082</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 235,905	1 234,608
減価償却累計額	115,371	125,717
建物及び構築物(純額)	<u>120,534</u>	<u>108,891</u>
機械装置及び運搬具	6,330	6,330
減価償却累計額	5,347	5,661
機械装置及び運搬具(純額)	<u>982</u>	<u>669</u>
土地	1 70,680	1 70,680
その他	162,522	151,786
減価償却累計額	121,386	131,441
その他(純額)	<u>41,136</u>	<u>20,345</u>
有形固定資産合計	<u>233,334</u>	<u>200,586</u>
無形固定資産		
のれん	7,057	3,528
その他	25,147	17,431
無形固定資産合計	<u>32,205</u>	<u>20,960</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	32,896	44,944
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	50,000	-
敷金及び保証金	190,808	181,612
保険積立金	83,245	85,545
繰延税金資産	113,291	137,697
その他	15,425	72,752
貸倒引当金	7,257	66,046
投資その他の資産合計	<u>478,410</u>	<u>456,507</u>
固定資産合計	<u>743,949</u>	<u>678,053</u>
繰延資産		
開業費	7,536	3,432
繰延資産合計	<u>7,536</u>	<u>3,432</u>
資産合計	<u>2,004,928</u>	<u>2,118,569</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 189,142	1 270,700
短期借入金	1 294,244	1 261,694
未払法人税等	27,281	57,231
繰延税金負債	110	-
その他	208,582	224,030
流動負債合計	719,362	813,657
固定負債		
退職給付引当金	176,317	182,375
役員退職慰労引当金	60,608	62,091
固定負債合計	236,925	244,467
負債合計	956,288	1,058,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	291,863	287,502
自己株式	10,414	10,452
株主資本合計	1,062,003	1,057,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,643	1,830
為替換算調整勘定	9,720	1,008
評価・換算差額等合計	13,363	2,839
純資産合計	1,048,640	1,060,444
負債純資産合計	2,004,928	2,118,569

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,293,400	4,603,616
売上原価	1,492,663	1,827,139
売上総利益	2,800,736	2,776,476
販売費及び一般管理費	1 2,934,733	1 2,701,179
営業利益又は営業損失()	133,997	75,297
営業外収益		
受取利息	494	978
受取配当金	312	598
仕入割引	91	-
受取賃貸料	4,776	5,554
還付消費税等	1,382	-
その他	1,964	1,631
営業外収益合計	9,022	8,763
営業外費用		
支払利息	5,695	4,845
売上割引	575	98
為替差損	950	9,178
貸倒引当金繰入額	-	62,000
その他	253	2,100
営業外費用合計	7,474	78,223
経常利益又は経常損失()	132,449	5,837
特別利益		
有価証券売却益	-	2,100
関係会社株式売却益	-	52,078
固定資産売却益	2 210	-
持分変動利益	2,848	-
特別利益合計	3,059	54,178
特別損失		
固定資産除却損	3 9,440	3 5
投資有価証券評価損	-	3,464
特別損失合計	9,440	3,470
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	138,831	56,545
法人税、住民税及び事業税	22,488	63,130
過年度法人税等	2,065	-
法人税等調整額	5,908	31,929
法人税等合計	18,645	31,200
少数株主損失()	5,387	-
当期純利益又は当期純損失()	152,088	25,344

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	419,900	419,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	419,900	419,900
資本剰余金		
前期末残高	360,655	360,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,655	360,655
利益剰余金		
前期末残高	500,345	291,863
当期変動額		
剰余金の配当	56,393	37,195
当期純利益又は当期純損失()	152,088	25,344
連結範囲の変動	-	7,489
当期変動額合計	208,482	4,360
当期末残高	291,863	287,502
自己株式		
前期末残高	339	10,414
当期変動額		
自己株式の取得	10,075	37
当期変動額合計	10,075	37
当期末残高	10,414	10,452
株主資本合計		
前期末残高	1,280,561	1,062,003
当期変動額		
剰余金の配当	56,393	37,195
当期純利益又は当期純損失()	152,088	25,344
自己株式の取得	10,075	37
連結範囲の変動	-	7,489
当期変動額合計	218,557	4,398
当期末残高	1,062,003	1,057,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67	3,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,710	5,474
当期変動額合計	3,710	5,474
当期末残高	3,643	1,830
為替換算調整勘定		
前期末残高	9,146	9,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	574	10,728
当期変動額合計	574	10,728
当期末残高	9,720	1,008
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,078	13,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,284	16,203
当期変動額合計	4,284	16,203
当期末残高	13,363	2,839
少数株主持分		
前期末残高	5,000	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	1,276,482	1,048,640
当期変動額		
剰余金の配当	56,393	37,195
当期純利益又は当期純損失()	152,088	25,344
自己株式の取得	10,075	37
連結範囲の変動	-	7,489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,284	16,203
当期変動額合計	227,842	11,804
当期末残高	1,048,640	1,060,444

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	138,831	56,545
減価償却費	47,184	35,251
貸倒引当金の増減額(は減少)	46,058	62,097
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,871	8,815
受取利息及び受取配当金	806	1,577
支払利息	5,695	4,845
持分変動損益(は益)	2,848	-
固定資産除却損	9,440	5
有価証券売却損益(は益)	-	2,100
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,464
関係会社株式売却損益(は益)	-	52,078
売上債権の増減額(は増加)	96,280	24,081
たな卸資産の増減額(は増加)	34,718	10,259
仕入債務の増減額(は減少)	136,769	83,322
未払消費税等の増減額(は減少)	6,058	10,157
その他	5,495	50,501
小計	93,215	245,429
利息及び配当金の受取額	640	805
利息の支払額	5,418	5,335
法人税等の支払額	63,374	31,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,367	209,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,635	12,641
定期預金の払戻による収入	12,620	12,635
有形及び無形固定資産の取得による支出	27,863	957
有価証券の取得による支出	-	14,700
有価証券の売却による収入	-	16,800
有形固定資産の売却による収入	737	-
投資有価証券の取得による支出	5,032	5,314
貸付けによる支出	50,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	49
敷金及び保証金の差入による支出	56,801	-
敷金及び保証金の回収による収入	37,452	3,024
保険積立金の積立による支出	346	682
その他	347	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,217	1,886

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	214,933	30,235
長期借入金の返済による支出	1,136	-
少数株主からの払込みによる収入	4,710	-
自己株式の取得による支出	10,075	37
配当金の支払額	56,773	37,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,658	67,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,931	1,991
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108,995	137,727
現金及び現金同等物の期首残高	509,014	400,019
現金及び現金同等物の期末残高	1 400,019	1 537,746

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費の内訳	1. 販売費及び一般管理費の内訳
役員報酬 126,631千円	役員報酬 120,728千円
給与及び手当 1,756,173千円	給与及び手当 1,654,471千円
雑給 38,905千円	雑給 35,049千円
法定福利費 254,033千円	法定福利費 253,635千円
地代家賃 275,106千円	地代家賃 235,214千円
貸倒引当金繰入額 46,058千円	貸倒引当金繰入額 4,468千円
退職給付費用 38,774千円	退職給付費用 37,653千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,300千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,483千円
のれん償却 5,743千円	のれん償却 3,528千円
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 その他 210千円	2.
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 8,699千円 その他 740千円	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他 5千円
合計 9,440千円	合計 5千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">5,685</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48,862</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64,197</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,703</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,655</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;"><u>56,217</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,527</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>237,184</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>114,338</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>122,845</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>未成業務支出金</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;"><u>366</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>122,478</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	未払事業税・事業所税	5,685	貸倒引当金	48,862	退職給付引当金	64,197	役員退職慰労引当金	24,703	投資有価証券評価損	333	会員権評価損	23,655	繰越欠損金	<u>56,217</u>	その他	13,527	繰延税金資産 小計	<u>237,184</u>	評価性引当額	<u>114,338</u>	繰延税金資産 合計	<u>122,845</u>	未払事業税	110	未成業務支出金	232	その他	23	繰延税金負債 合計	<u>366</u>	繰延税金資産の純額	<u>122,478</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">7,749</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">78,391</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">66,971</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,315</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,743</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,655</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">37,264</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,246</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>256,339</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>101,471</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>154,867</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>未成業務支出金</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,256</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,715</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>153,152</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;"><u>15.0</u></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>32.7</u></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;"><u>1.8</u></td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;"><u>2.5</u></td></tr> <tr><td>関係会社株式売却による連結調整</td><td style="text-align: right;"><u>69.7</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;"><u>30.2</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2.0</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>55.2</u></td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	7,749	貸倒引当金	78,391	退職給付引当金	66,971	役員退職慰労引当金	25,315	投資有価証券評価損	1,743	会員権評価損	23,655	繰越欠損金	37,264	その他	15,246	繰延税金資産 小計	<u>256,339</u>	評価性引当額	<u>101,471</u>	繰延税金資産 合計	<u>154,867</u>	未成業務支出金	423	その他有価証券評価差額金	1,256	その他	34	繰延税金負債 合計	<u>1,715</u>	繰延税金資産の純額	<u>153,152</u>	法定実効税率	40.7	(調整)		連結子会社の税率差異	<u>15.0</u>	交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>32.7</u>	住民税均等割	<u>1.8</u>	のれん償却	<u>2.5</u>	関係会社株式売却による連結調整	<u>69.7</u>	評価性引当額の増減	<u>30.2</u>	その他	<u>2.0</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.2</u>
未払事業税・事業所税	5,685																																																																																				
貸倒引当金	48,862																																																																																				
退職給付引当金	64,197																																																																																				
役員退職慰労引当金	24,703																																																																																				
投資有価証券評価損	333																																																																																				
会員権評価損	23,655																																																																																				
繰越欠損金	<u>56,217</u>																																																																																				
その他	13,527																																																																																				
繰延税金資産 小計	<u>237,184</u>																																																																																				
評価性引当額	<u>114,338</u>																																																																																				
繰延税金資産 合計	<u>122,845</u>																																																																																				
未払事業税	110																																																																																				
未成業務支出金	232																																																																																				
その他	23																																																																																				
繰延税金負債 合計	<u>366</u>																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>122,478</u>																																																																																				
未払事業税・事業所税	7,749																																																																																				
貸倒引当金	78,391																																																																																				
退職給付引当金	66,971																																																																																				
役員退職慰労引当金	25,315																																																																																				
投資有価証券評価損	1,743																																																																																				
会員権評価損	23,655																																																																																				
繰越欠損金	37,264																																																																																				
その他	15,246																																																																																				
繰延税金資産 小計	<u>256,339</u>																																																																																				
評価性引当額	<u>101,471</u>																																																																																				
繰延税金資産 合計	<u>154,867</u>																																																																																				
未成業務支出金	423																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,256																																																																																				
その他	34																																																																																				
繰延税金負債 合計	<u>1,715</u>																																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>153,152</u>																																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																																				
(調整)																																																																																					
連結子会社の税率差異	<u>15.0</u>																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>32.7</u>																																																																																				
住民税均等割	<u>1.8</u>																																																																																				
のれん償却	<u>2.5</u>																																																																																				
関係会社株式売却による連結調整	<u>69.7</u>																																																																																				
評価性引当額の増減	<u>30.2</u>																																																																																				
その他	<u>2.0</u>																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.2</u>																																																																																				

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	大橋 榮	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接20.28	-	資金貸付	50,000	株主、役員または従業員に対する長期貸付金	50,000
-	-	-	-	-	-	-	利息の受取	16	その他	16

(注) . 利率は市場金利を勘案し決定しております。なお、貸付に当たり担保の提供は受けておりません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 -	大橋 榮 -	- -	- -	当社代表取締役社長 -	(被所有) 直接20.45 -	- 資金貸付	資金貸付	-	株主、役員 または従業員に対する長期 貸付金	50,000
							利息の受取	737	その他	753

(注) . 利率は市場金利を勘案し決定しております。なお、貸付に当たり担保の提供は受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 845円78銭	1株当たり純資産額 855円35銭
1株当たり当期純損失金額 () 122円15銭	1株当たり当期純利益金額 20円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記 載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,048,640	1,060,444
純資産の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち少数株主持分)(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,048,640	1,060,444
期末の普通株式の数(千株)	1,239	1,239

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりでありま
す。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	152,088	25,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	152,088	25,344
期中平均株式数(千株)	1,245	1,239

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(百万円)	1,207	1,043	1,052	1,301
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	26	28	7	51
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	2	30	6	59
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	2.05	24.84	4.94	48.18

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 244,516	1 438,506
受取手形	3 49,957	3 70,774
売掛金	721,807	4 717,147
未成業務支出金	79,496	70,847
前渡金	5,650	4 3,000
前払費用	42,962	34,769
繰延税金資産	8,813	11,201
短期貸付金	4 36,000	4 12,000
株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	-	50,000
その他	7,997	4 9,796
貸倒引当金	119,341	120,760
流動資産合計	1,077,859	1,297,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 230,956	1 231,306
減価償却累計額	114,311	124,419
建物(純額)	116,645	106,887
車両運搬具	6,330	6,330
減価償却累計額	5,347	5,661
車両運搬具(純額)	982	669
工具、器具及び備品	139,476	138,790
減価償却累計額	110,437	121,546
工具、器具及び備品(純額)	29,039	17,243
土地	1 70,680	1 70,680
有形固定資産合計	217,348	195,480
無形固定資産		
ソフトウェア	21,928	14,419
電話加入権	2,009	1,977
無形固定資産合計	23,937	16,397
投資その他の資産		
投資有価証券	32,896	44,944
関係会社株式	110,887	49,460
敷金及び保証金	183,533	180,488
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	50,000	-
保険積立金	83,245	83,725
会員権	6,360	6,360
破産更生債権等	7,257	66,046
繰延税金資産	109,610	133,767
貸倒引当金	7,257	66,046
投資その他の資産合計	576,531	498,746
固定資産合計	817,818	710,624
資産合計	1,895,677	2,007,906

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 160,218	1 264,630
短期借入金	1 250,000	1 250,000
未払金	71,196	76,836
未払費用	43,740	41,170
未払法人税等	23,592	55,745
未払消費税等	13,413	23,262
前受金	6,137	16,455
預り金	43,013	38,364
その他	953	759
流動負債合計	612,265	767,224
固定負債		
退職給付引当金	169,000	174,731
役員退職慰労引当金	57,916	58,800
固定負債合計	226,917	233,531
負債合計	839,182	1,000,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金		
資本準備金	360,655	360,655
資本剰余金合計	360,655	360,655
利益剰余金		
利益準備金	13,500	13,500
その他利益剰余金		
別途積立金	350,000	150,000
繰越利益剰余金	73,502	71,717
利益剰余金合計	289,997	235,217
自己株式	10,414	10,452
株主資本合計	1,060,138	1,005,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,643	1,830
評価・換算差額等合計	3,643	1,830
純資産合計	1,056,494	1,007,150
負債純資産合計	1,895,677	2,007,906

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,907,840	4,241,841
売上原価		
外注費	653,825	856,979
媒体費	224,763	345,123
経費	514,293	559,250
売上原価合計	1,392,882	1,761,353
売上総利益	2,514,957	2,480,487
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,843	3,451
役員報酬	84,498	84,590
給料及び手当	1,578,026	1,469,312
雑給	35,351	33,159
法定福利費	232,413	231,572
旅費及び交通費	55,806	51,004
減価償却費	41,681	30,105
賃借料	5,815	4,332
地代家賃	246,273	213,891
貸倒引当金繰入額	46,022	2,579
退職給付費用	36,771	34,886
役員退職慰労引当金繰入額	2,700	3,883
その他	203,456	181,577
販売費及び一般管理費合計	2,574,660	2,344,348
営業利益又は営業損失()	59,702	136,139
営業外収益		
受取利息	460	1,035
受取配当金	312	598
仕入割引	91	-
受取賃貸料	4,776	5,554
その他	1,404	825
営業外収益合計	7,045	8,013
営業外費用		
支払利息	3,916	4,020
売上割引	575	98
為替差損	515	2,949
貸倒引当金繰入額	-	62,000
その他	-	1,074
営業外費用合計	5,007	70,143
経常利益又は経常損失()	57,664	74,010

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
有価証券売却益	-	2,100
特別利益合計	-	2,100
特別損失		
固定資産除却損	18,903	15
投資有価証券評価損	-	3,464
関係会社株式売却損	-	44,834
関係会社株式評価損	26,365	13,081
特別損失合計	35,268	61,386
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	92,932	14,723
法人税、住民税及び事業税	17,716	60,110
過年度法人税等	1,118	-
法人税等調整額	5,309	27,802
法人税等合計	13,525	32,308
当期純損失()	106,458	17,584

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	419,900	419,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	419,900	419,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	360,655	360,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,655	360,655
資本剰余金合計		
前期末残高	360,655	360,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,655	360,655
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,500	13,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,500	13,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	200,000
当期変動額合計	-	200,000
当期末残高	350,000	150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	89,349	73,502
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	200,000
剰余金の配当	56,393	37,195
当期純損失()	106,458	17,584
当期変動額合計	162,851	145,219
当期末残高	73,502	71,717
利益剰余金合計		
前期末残高	452,849	289,997
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	56,393	37,195
当期純損失()	106,458	17,584
当期変動額合計	162,851	54,780
当期末残高	289,997	235,217

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	339	10,414
当期変動額		
自己株式の取得	10,075	37
当期変動額合計	10,075	37
当期末残高	10,414	10,452
株主資本合計		
前期末残高	1,233,065	1,060,138
当期変動額		
剰余金の配当	56,393	37,195
当期純損失()	106,458	17,584
自己株式の取得	10,075	37
当期変動額合計	172,927	54,818
当期末残高	1,060,138	1,005,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67	3,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,710	5,474
当期変動額合計	3,710	5,474
当期末残高	3,643	1,830
評価・換算差額等合計		
前期末残高	67	3,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,710	5,474
当期変動額合計	3,710	5,474
当期末残高	3,643	1,830
純資産合計		
前期末残高	1,233,132	1,056,494
当期変動額		
剰余金の配当	56,393	37,195
当期純損失()	106,458	17,584
自己株式の取得	10,075	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,710	5,474
当期変動額合計	176,637	49,344
当期末残高	1,056,494	1,007,150

【注記事項】

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">5,382</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48,862</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">61,488</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,572</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;"><u>72,462</u></td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,655</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,277</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>249,035</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>130,379</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">118,655</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未成業務支出金</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小計</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>118,423</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税・事業所税	5,382	貸倒引当金	48,862	退職給付引当金	61,488	役員退職慰労引当金	23,572	投資有価証券評価損	333	関係会社株式評価損	<u>72,462</u>	会員権評価損	23,655	その他	13,277	繰延税金資産 小計	<u>249,035</u>	評価性引当額	<u>130,379</u>	繰延税金資産 合計	118,655	繰延税金負債		未成業務支出金	232	繰延税金負債 小計	232	繰延税金資産の純額	<u>118,423</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">7,677</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">73,097</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,820</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,931</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,743</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">77,786</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,655</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,537</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>283,251</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>136,601</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">146,649</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未成業務支出金</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,256</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,680</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>144,969</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;"><u>40.7</u></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>124.8</u></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;"><u>5.6</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;"><u>44.5</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>3.8</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>219.4</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税・事業所税	7,677	貸倒引当金	73,097	退職給付引当金	63,820	役員退職慰労引当金	23,931	投資有価証券評価損	1,743	関係会社株式評価損	77,786	会員権評価損	23,655	その他	11,537	繰延税金資産 小計	<u>283,251</u>	評価性引当額	<u>136,601</u>	繰延税金資産 合計	146,649	繰延税金負債		未成業務支出金	423	その他有価証券評価差額金	1,256	繰延税金負債 小計	<u>1,680</u>	繰延税金資産の純額	<u>144,969</u>	法定実効税率	<u>40.7</u>	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>124.8</u>	住民税均等割	<u>5.6</u>	評価性引当額の増減	<u>44.5</u>	その他	<u>3.8</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>219.4</u>
繰延税金資産																																																																																	
未払事業税・事業所税	5,382																																																																																
貸倒引当金	48,862																																																																																
退職給付引当金	61,488																																																																																
役員退職慰労引当金	23,572																																																																																
投資有価証券評価損	333																																																																																
関係会社株式評価損	<u>72,462</u>																																																																																
会員権評価損	23,655																																																																																
その他	13,277																																																																																
繰延税金資産 小計	<u>249,035</u>																																																																																
評価性引当額	<u>130,379</u>																																																																																
繰延税金資産 合計	118,655																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
未成業務支出金	232																																																																																
繰延税金負債 小計	232																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>118,423</u>																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
未払事業税・事業所税	7,677																																																																																
貸倒引当金	73,097																																																																																
退職給付引当金	63,820																																																																																
役員退職慰労引当金	23,931																																																																																
投資有価証券評価損	1,743																																																																																
関係会社株式評価損	77,786																																																																																
会員権評価損	23,655																																																																																
その他	11,537																																																																																
繰延税金資産 小計	<u>283,251</u>																																																																																
評価性引当額	<u>136,601</u>																																																																																
繰延税金資産 合計	146,649																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
未成業務支出金	423																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,256																																																																																
繰延税金負債 小計	<u>1,680</u>																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>144,969</u>																																																																																
法定実効税率	<u>40.7</u>																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>124.8</u>																																																																																
住民税均等割	<u>5.6</u>																																																																																
評価性引当額の増減	<u>44.5</u>																																																																																
その他	<u>3.8</u>																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>219.4</u>																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 <u>852円11銭</u>	1株当たり純資産額 <u>812円36銭</u>
1株当たり当期純損失金額 () <u>85円50銭</u>	1株当たり当期純損失金額 () <u>14円18銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	
同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>1,056,494</u>	<u>1,007,150</u>
純資産の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>1,056,494</u>	<u>1,007,150</u>
期末の普通株式の数(千株)	1,239	1,239

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純損失()(千円)	<u>106,458</u>	<u>17,584</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	<u>106,458</u>	<u>17,584</u>
期中平均株式数(千株)	1,245	1,239

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	415
預金	
当座預金	80,156
普通預金	344,479
外貨預金	52
別段預金	759
定期預金	12,641
小計	438,090
合計	438,506

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂プロダクツ	24,759
(株)グレイワールドワイド	12,314
(株)博報堂	5,917
電通ヤング・アンド・ルビカム(株)	5,531
その他	22,253
合計	70,774

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年1月	24,742
2月	18,947
3月	22,445
4月	4,226
5月以降	412
合計	70,774

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヘキサゴン・ピクチャーズ	107,105
アドビシステムズ(株)	37,668
(株)ローソン・エイティエム・ネットワークス	29,920
(株)アサツー ディ・ケイ	24,141
(株)博報堂プロダクツ	19,067
その他	499,243
合計	717,147

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
721,807	4,445,617	4,450,278	717,147	86.1	59.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

未成業務支出金

相手先	金額(千円)
共同拓信公関顧問(上海)有限公司	7,650
diversified BUSINESS COMMUNICATIONS	5,884
(株)タイムビジュアル	5,589
ストラテジック・デシジョン・イニシティブ(株)	3,640
日立インターメディックス(株)	3,270
その他	44,812
合計	70,847

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)マンハッタンピープル	32,500
(株)共同PRメディックス	10,000
共和ピー・アール(株)	6,960
共同拓信公関顧問(上海)有限公司	0
合計	49,460

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
(株)スプリング・リーシング	177,306
(株)文藝春秋	2,000
その他	1,182
合計	180,488

繰延税金資産(固定資産)

繰延税金資産は、133,767千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)タイムビジュアル	50,000
(株)日経ピーアール	10,710
(株)日本経済社	8,359
(株)内外切抜通信社	7,403
(株)プレジデント社	7,312
(有)フュージョン	7,016
その他	173,828
合計	264,630

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	150,000
(株)りそな銀行	100,000
合計	250,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	159,286
未認識過去勤務債務	10,535
未認識数理計算上の差異	4,909
合計	174,731

独立監査人の監査報告書

平成24年 2月27日

共同ピーアール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月27日

共同ピーアール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第47期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。